

事業番号	06 01 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	環境保全活動等推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課
			実施期間	H7～	E-mail	kankyo @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・県民に対して環境の保全や気候危機に対する関心を高めるための機会や情報等が必要である。
- ・2050ゼロカーボン実現のためには県民総参加の取組の推進が求められている。

2 事業目的

- ・県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図る。
- ・県民・NPO・事業者等のパートナーシップによる持続可能な社会の構築を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

① 県民総参加による環境保全の取組の推進

- ・環境に関する県民の学びを拡大し、県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図るため、「信州環境カレッジ事業」を運営する。
- ・持続可能な社会の実現に向けて、県民・事業者・NPO・行政がお互いの理解と協力の下、環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、「信州環境フェア」を開催する。

② 2050ゼロカーボンに向けた県民の気付き・学び・行動の促進

- ・環境と地域に根ざした持続可能なライフスタイルへの転換を実現するために、「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしと信州）」において、多くの主体が分野を超えて行動できる協力体制を構築する。
- ・【新】「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」に定めた「県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと」を周知し、県民・事業者等とともに脱炭素社会の実現に取り組む。



4 成果指標

(推移の凡例 ア:改善 ヱ:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
① ②	環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	%	62.0	54.2	ヰ	66.9	ア	71.0	令和9年度に当該指標を80%にすることを目標し、令和6年度は71%を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2017 (H29)	14,959	2018 (H30)	14,572	2019 (R1)	13,873	2027 (R9)	9,633
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	最終エネルギー消費量	万TJ	2017 (H29)	17.2	2018 (H30)	17.2	2019 (R1)	16.5	2027 (R9)	13.5
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	★再生可能エネルギー生産量	万TJ	2019 (R1)	2.8	2020 (R2)	2.9	2021 (R3)	3.0	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	2月上旬公表予定		0			4.0
	要求		78,577		78,577	38,324	
R5年度	0	87,121	0	87,121	34,551	4.0	
R4年度	0	74,380	△ 7,903	66,477	29,700	60,275	4.0

事業名	環境保全活動等推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課
-----	---------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
1	県民総参加による環境保全の取組の推進		36,360 千円	39,150 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 39,309 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	環境審議会、専門委員会の運営	直接	長野県内における環境の保全に関する基本的事項等の調査審議を目的として、学識経験者等で構成される審議会を設置・運営する。 環境審議会の開催：6回、専門委員会の開催：13回		
2	信州環境フェア実行委員会に対する負担金	負担金	環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、信州環境フェア実行委員会に参画し、「信州環境フェア」を開催する。 令和6年度来場者数：500名		
3	信州豊かな環境づくり県民会議に対する負担金	負担金	県民総参加による環境保全活動により、持続可能な郷土を築くため、「信州豊かな環境づくり県民会議」と連携する。 令和6年度構成団体数：83団体		
4	長野県環境保全協会に対する補助金	補助金	県が指定する「長野県地球温暖化防止活動推進センター」として、地域や家庭、事業者への普及啓発及び県地球温暖化防止活動推進員の活動等を推進する。 令和6年度地球温暖化防止活動推進員研修：2回以上実施		
5	信州環境カレッジ事業	委託	県民の環境保全に対する意識の向上と将来の環境保全を担う人材の育成のため、「信州環境カレッジ」により、環境教育を推進する。 令和6年度受講者数：13,590人		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
2	2050ゼロカーボンに向けた県民の気付き・学び・行動の促進		38,020 千円	47,971 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 39,268 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業	直接 委託 負担金	・環境と地域に根ざした持続可能な暮らしを実践している方々の好事例や課題等を共有する場を提供するなど多くの主体が分野を超えて行動できる協力体制を構築する。 ・県内各地において学生、企業・団体、自治体等の多様な主体が一体となった「ゼロカーボンミーティング」を開催する。 「くらしふとカンファレンス」の開催：1回、「ゼロカーボンミーティング」の開催：10回		
2	「長野県ゼロカーボン戦略」発信事業	直接 委託	【新】ロードマップに定めた「県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと」を広く周知するための広報ツールを作成する。 「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」広報ツールの作成：10,000部		
3	気候危機突破プロジェクト推進事業	直接 委託	「長野県ゼロカーボン戦略」で定めた気候危機突破プロジェクトを推進するため、国内外の情報収集や先進地視察等を行うとともに、市町村を対象とした企業ピッチ※を行う。 ※企業等が自社のサービスや技術等を短時間で紹介する催し 市町村を対象とした企業ピッチの開催：2回		